

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04273

研究課題名(和文) ライフコース上の居住リスクに関する基礎的研究

研究課題名(英文) A fundamental study on the housing risk in a life course

研究代表者

岡本 祥浩 (Okamoto, Yoshihiro)

中京大学・総合政策学部・教授

研究者番号：70211810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：電話相談の事例や当事者への聞き取りを通して居住困窮に至る道筋を分析した。無料電話相談事例(全286例中138例)を分析し、ライフステージ別居住困窮のきっかけを明らかにした。「思春期から自立期」「世帯形成期」「安定的な世帯期」「退職後または老後」というライフステージ別に特徴的なきっかけが見いだされた。居住困窮者支援団体の利用者(44件)に団体と関わる経緯の聞き取りを分析し、「生活全般の困窮」「ライフステージの不安定」「きっかけ」が輻輳して居住困窮に至ったことが明らかになった。本研究は、居住困窮に至る複数の要因がライフコース上で輻輳することを明らかにし居住困窮に陥る仕組みを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで一般に居住困窮に至る道筋を特定の出来事やライフコースとして捉えていた。イギリスを中心とした欧州においては社会経済の変化に加えて特定の出来事が引き金となり居住困窮に至ると理解されていた。特にライフステージの変化に伴う不安定性の影響が指摘されていた。本研究は居住困窮に至る道筋が「生活全般の基礎的な困窮」「ライフステージの不安定性」「引き金としての出来事」の輻輳で構成されていることを明らかにした。居住困窮者は複数の要因を同時に抱えて困窮しているように見えていたが、要因の輻輳を防ぐことで居住困窮の予防が提示できる。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed free telephone advices and the personal histories about housing difficulties to clear the pathways to the housing difficulty.

It analyzed 138 telephone advices out of 286 cases by the stage of life to clear causes of housing difficulties. There are typical causes in the period between adolescence and beginning of independence, the formative period of family, the stability period of family, and after retirement or old age. The analyzing 44 personal histories of whom the housing difficulties support organization has aided cleared the pathways to housing difficulties which the living difficulties on the whole, the unsettled in the stages of life, and causes of the difficulties involve in. This study cleared the pathways to the housing difficulties by the multi-causes of housing difficulties in the life.

研究分野：居住福祉

キーワード：ライフコース 居住リスク 困窮 ライフステージ 引き金

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

1990年頃を頂点とする「バブル経済」の崩壊後、平均世帯所得の低下や非正規就労者比率の増加など日本社会に経済的貧困状態が広がっている。他方、世帯規模の縮小やモデル的な「夫婦と子ども」の世帯の減少など世帯として生活を維持する力が低下してきた。産業構造、都市・地域構造、就業構造などの変化や企業の吸収・合併などを通じた業界再編が居住に与えた影響は無視できず、居住の貧困が深刻化している。

全国のホームレス数は2003年(25,000人以上)を頂点に減少している。政策効果と評価できる面もあるが、公的賃貸住宅・民間低家賃住宅・寮や社宅の減少など低額な住居費で暮らせる居住資源は減少している。無料低額宿泊所、脱法ハウス、未届け施設の増加やネットカフェ難民などの存在が低額所得世帯や人間関係を失った人々の居住困窮状態を示唆している。

収入の低下や経済的困窮は、全ての世帯に一律に生じるものではない。雇用されている企業、働き手の年齢や健康状態、従業上の地位、事故や自然災害など様々な出来事が複合して世帯の経済状況が突然悪化する。経済的困窮は多くの場合、居住喪失や困難をもたらす。

居住の喪失や貧困状態の広がりを受けて、高齢者、若者、女性、生活困窮者の増大、頻発する激甚災害の被災者などの居住弱者と呼ぶにふさわしい人々の居住実態が次々と明らかにされている。

「居住貧困」への対応として国内では、劣悪な居住実態の支援方法(社会資本整備審議会住宅宅地分科会 新たな住宅セーフティネット検討小委員会(2016)などが「居住支援」を検討)や適切な居住への移行方法など(安心居住政策研究会(2016)が「住宅確保要配慮者の居住支援の充実に向けたガイドブック」を作成した)が検討されている。イギリスでは、ホームレス状態に至る仕組みとして社会経済の変化とともにトゥリガー(引き金)が議論されている。その仕組みにはライフステージごとの必要な居住条件を求めるハウジング・パスウェイ(住居の道筋)が関わっている。新しいライフステージへの移行時に必要な居住条件を満たすことの困難さと事故、退職、失職、配偶者との離死別、同居者との不仲などのトゥリガーが絡み合っただけでホームレス状態への移行可能性の高まりが議論されている(David Clapham(2005)『The Meaning of Housing A pathways approach』)。

## 2. 研究の目的

本研究は、居住喪失に至る原因やその危険性を明らかにし、居住喪失や困難を予防し、適切な居住の実現に資することを目的とする。社会経済的困窮状態は全ての人々に平等に影響を与えるが、居住を喪失する人々と喪失しない人々がいる。一般に貧困対策は、貧困状態に至った当事者を支えたり、そこから抜け出す方策を提供したりしている。しかしながら社会的排除概念が生まれた背景が示すように貧困状態からの脱却は困難で、貧困状態に至らせない予防が重要である。そこで本研究では、居住喪失や困難を招くライフコース上の病気、怪我、家族問題、失職、倒産、災害などの危険性(リスク)を明らかにするとともに、居住喪失や困難に至るメカニズムを解明し、その予防に資することを目的とする。

本研究は前述の「住居の道筋」(ハウジング・パスウェイ)と「引き金」(トゥリガー)を理論的背景とし、居住喪失や困窮状態の詳細な分析を通して、ライフコースの様々な出来事が居住喪失の原因や危険性となることを明らかにし、居住喪失や困難への対応策を検討する一助にする。

第一に「病気」「けが」「失業」「倒産」「非正規雇用」「家族関係」「家族の経済問題や健康問題」「年金の減少」「自然災害の被災」「事故」「建物の建替え」などの出来事がライフコースや「住居の道筋」で居住喪失リスクを増大させている実態を明らかにする。

第二に居住喪失や困難の実態を明らかにするとともに、居住を喪失する道筋を明らかにする。例えば、高齢単身世帯は「子ども世帯の転居に取残」されたり、配偶者と離死別した

り、若年から単身生活を続けてきたりするなど様々な道筋で安定した居住の維持が困難になる。ライフコースのどの時点で居住喪失ないし困難をもたらす「出来事」が生じたかを明らかにするとともにその後のライフコースに与えた影響を明らかにする。

第三に「居住喪失や居住困難状態」のライフコース上の位置などの分析を通して居住喪失や居住困難リスクに対応する政策含意を提示する。

### 3. 研究の方法

「居住喪失」ないし「居住困難」状態に至る原因やその過程を明らかにするため以下の3つの調査を実施する。

1. 公益社団法人愛知共同住宅協会が実施している「見守り大家さんヘルプライン」の電話相談事例の記録から「居住喪失」ないし「居住困難」状態に至る原因及び過程を明らかにする。
2. 居住支援団体「のわみ相談所」(愛知県一宮市)の支援を受けている当事者から「居住喪失」ないし「居住困難」状態に至る経緯を聞き取るインタビュー調査を実施する。
3. 全国の居住支援団体を訪問し、支援を受けている当事者の実態や「居住喪失」ないし「居住困難」状態に至る経緯などについてインタビュー調査を実施する。

### 4. 研究成果

(1) 居住困窮者を支援している支援者(団体)への聞き取り調査や「見守り大家さんヘルプライン」の相談事例から以下のような居住困窮者の特徴が明らかになった。

① 高齢の居住困窮者のきっかけとして以下のものが挙げられた。建物の老朽などによる建替え、家賃滞納、身体機能の低下による居住困難、身元保証人の死亡や転居による喪失、同居者の死亡や転居による喪失などにより居住の継続が困難になり、安定した居住が実現できなくなった。

② 障がいを抱えた居住困窮者のきっかけとして以下のものが挙げられた。生まれつき障がいを抱えていた、身体機能などが低下してきた、親や同居者を死亡や転居によって喪失した、親が高齢になり当事者も中高年に差し掛かり生活の維持が困難になってきたことと将来にわたり生活が維持できる展望が無くなったことである。

③ 若年の居住困窮者は、親族からの虐待などの保護者からの支援の喪失で住まいを失った例がある。住まいを失うと、生活技術、職業能力、学力など生活の基礎的な技術や知識が不足しているために新たな住居を獲得できない。

④ 母子世帯の居住困窮は、配偶者からのDVや虐待、その結果としての離婚による住居の喪失が原因となっている。収入が少なく、保証人を提示しにくい上に子どもの養育環境が必要である母子世帯の得られる住居は限られる。

⑤ 生活保護などの居住を支援する制度は、家賃などの基準が定められており、基準内の家賃の住宅への転居を余儀なくされて、生活にふさわしい住居の確保が困難である。

⑥ 就労している会社の寮や社宅などで暮らしていて、退職を迎えた場合に転居する住居を探すことは困難である。定年の場合には高齢のために、病気やけがなどの場合には身体条件や治療にふさわしい住居や適切な家賃の借家を探すことが大変困難である。

⑦ 病気やケガをきっかけに住まいを失う場合にも様々な条件から転居先の住居を見つけることが困難である。単身者の場合、入院とともに借家契約を解除するケースが多い、身体機能の低下から階段などの段差のある住宅では住み続けられない、などがある。健康を壊した場合は、住居の選択肢が大幅に狭くなっている。

⑧ 地震、台風、洪水などの激甚災害も住まいを奪う。また一定期間ののちに災害支援が終了すると、家賃の支払いが困難で生活そのものを維持できない。

(2) 公益社団法人愛知共同住宅協会の見守り大家さん「ヘルプライン」の相談データの分析からライフステージ別の居住困難をもたらす特徴的なきっかけが明らかになった。

2016年4月1日から2017年3月31日までに公益社団法人愛知共同住宅協会の見守り大家さん「ヘルプライン」に寄せられた286件の相談事例のうち居住困窮のきっかけが明らかでない138件を分析対象とした。

分析対象事例のライフステージ別に居住困窮のきっかけをまとめた。ライフステージを居住の大きな変化から四つに区分した。第一に自立し始め、まだ不安定な「思春期から自立期」、第二に世帯形成初期で様々な面で不安定な「世帯形成期」、第三に仕事も生活も安定している「安定的な世帯期」、第四に定年退職で収入を失い生活が経済面で困難になり、心身の機能も低下が見られる「退職後/老後期」である。

居住困窮のきっかけを事例全体で見ると、「住居の喪失」(32.6%)、「インフォーマルな互助の喪失」(30.4%)、「健康問題」(24.6%)が3大きっかけとなっている。

居住困窮の3大きっかけは、世帯安定期の「健康問題」、退職後/老後期の「住居の喪失」、そして不安定な思春期から自立期を除いた全ステージで「インフォーマルな互助や人間関係の喪失」である。

表 ライフステージ別居住困窮のきっかけ

%(実数)

ライフステージ	家計・経済問題	健康問題	インフォーマルな互助の喪失	住居の喪失	事件・災害	劣悪な住居	合計
不安定な思春期から自立期	100.0(2)	0	0	0	0	0	100.0(2)
不安定な世帯形成期	0	0	85.7(6)	14.3(1)	0	0	100.0(7)
安定的な世帯期	6.8(5)	39.1(29)	28.4(21)	18.9(14)	2.7(2)	4.1(3)	100.0(74)
退職後/老後	5.5(3)	9.1(5)	27.3(15)	54.5(30)	1.8(1)	1.8(1)	100.0(55)
合計	7.2(10)	24.6(34)	30.4(42)	32.6(45)	2.3(3)	2.9(4)	100.0(138)

ライフステージごとの特徴ある居住困窮のきっかけが明らかになった。

すなわち「不安定な思春期から自立期」では家計・経済問題、「不安定な世帯形成期」ではインフォーマルな互助の喪失、「安定的な世帯期」では健康問題・インフォーマルな互助の喪失・住居の喪失、「退職後/老後」では住居の喪失・インフォーマルな互助の喪失が主要な原因と言う特徴を示している。

要因毎にライフステージを見ると以下のことが明らかになった。

健康問題は生まれつきの問題と新たな発症問題に分けられた。

インフォーマルな互助の喪失は、世帯形成前後はDVが大きな問題であるが、世帯形成後の時間が長くなるにつれて離婚、別居がその原因に加わり、高齢になるとともに子どもとの関係や配偶者や同居者の死亡など加齢による問題が新たに加わってくる。今後の高齢者の増加を念頭に置くと、高齢の保証人が認められないという事実は注目されるべき事態で今後、大きな問題になることが懸念される。

住居の喪失は、日本の特徴として就労に依存した寮や社宅の問題が指摘できる。就労の喪失が直ちに居所の喪失を意味するという仕組みは、生活の全てを資本家が管理してしまうことからILOは1961年に「労働者住宅勧告」を提起した。世帯形成期から安定的な世帯期に至るまでの間に何らかの理由で仕事を失うことで居所も失う例が多い。退職後や老後には定年退職とともに居所を失うという状態に至る。高齢で仕事と居所を失った者が新

たに居所を得ることは大変困難だということは想像に難くない。さらに退職後／老後に増えてくる理由として、建物の解体・撤去による退去である。取得した住居の維持・管理について年月を経て補修を選ぶか、建替えを選ぶかは大きな問題である。戸建てであれば所有者の判断だけで決せられるが、集合住宅の場合区分所有者の五分の四以上の意志で決まる。多くの集合住宅が建替えの検討時期を迎える今後は、当人の意志に反して転居せざるを得ない者が増えることが懸念される。

(3)居住困窮者支援団体「のわみ相談所」(愛知県一宮市)の利用者(44件)に団体との関わりまでの経緯を聞き取り、以下のことが明らかになった。

居住困窮者の暮らしは「生活全般の基礎的な困窮」、「ライフステージの変化」、「きっかけ」が輻輳して、居住困窮に結びついている。それらの出来事は、病気や障害(アルコール、放浪、浪費などの依存症、パニック障害)、家庭内や職場での人間関係、就職や進学、失業や倒産、不安定な雇用と居住、家族内の人間関係や離婚、家賃滞納、多重債務、生来の貧困など多様である。これらの出来事が生活全般の基礎的な困窮にかかわっていたり、きっかけとなったりする。それらがライフステージの変化という不安定性の増した時期に融合することで居住困窮に結びつくことが明らかになった。

(4) 三つの調査を通して、困窮した世帯や個人がライフステージの不安定期に生じる出来事をきっかけに居住困窮に陥る仕組みが明らかになった。居住の喪失や困窮を予防するには、居住困窮に関わる出来事の輻輳を防ぐことである。第一段階としては「生活全般の困窮」対策を行うこと、第二段階としては「ライフステージの変化」時に居住の困窮を招く出来事の予防に努めること、第三段階には居住困窮をもたらす「きっかけ」の発生に合わせて総合的な困窮施策を実施することである。居住困窮が複雑になるにつれて解決が困難になるので居住困窮初期の段階で対応することが望まれる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 岡本祥浩	4. 巻 10
2. 論文標題 日本のホームレス問題と総合的政策の必要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 総合政策論叢	6. 最初と最後の頁 17 - 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoshihiro Okamoto	4. 巻 1
2. 論文標題 A fundamental study on the housing risk of a life course	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018 Joint Asia-Pacific Network for Housing Research and Australasian Housing Researchers Conference Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 211-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 岡本祥浩	4. 巻 26
2. 論文標題 日本の深刻な居住問題と居住福祉	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本祥浩	4. 巻 478
2. 論文標題 愛知における外国人の居住福祉問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 建築とまちづくり	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本祥浩	4. 巻 第13号
2. 論文標題 「新たな住宅セーフティネット制度」に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総合政策フォーラム	6. 最初と最後の頁 65-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本祥浩	4. 巻 11
2. 論文標題 日本におけるホームレス予防施策を目指したホームレスのきっかけに関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 総合政策論集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Yoshihiro Okamoto
2. 発表標題 A fundamental study on the housing risk in a life course for the preventative homeless policy
3. 学会等名 European Network for Housing Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshihiro Okamoto
2. 発表標題 A fundamental study on the housing risk of a life course
3. 学会等名 2018 Joint APNHR and AHRC Onference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshihiro Okamoto
2. 発表標題 A Study on the Housing Policy for the Risk of the Lifetime in Japan
3. 学会等名 EASP (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshihiro Okamoto
2. 発表標題 A Study on the risk of the lifetime through the helpline in Aichi watching landlords in Japan
3. 学会等名 European Network for Housing Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshihiro Okamoto
2. 発表標題 A Study on causes of homelessness to search preventative homeless measures in Japan
3. 学会等名 European Network for Housing Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本居住福祉学会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 71
3. 書名 「居住福祉」を目指して	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----